

大学教育に対する社会的期待と効果

—大学卒業生と在学生の調査から—

柴 野 昌 山[※]

大学教育には、二つの面がある。一つは、教養教育であり、もう一つは職業生活のための技術教育である。この二つの面は、大学教育（研究活動と区別）が兼ね備えるべき条件であるとともに、変動のはげしい現代産業社会において、ますます能力の多様性が要請される傾向の中で「教育される個人」の側においても必要かつ重要な問題である。この二つの側面のいずれを重視するかは、社会構造の変化と大学の理念との対抗関係の中で決定されてきた。A. H. ハルゼイは「先進工業社会における大学の機能の変化」¹⁾という論文の中で、つぎのように述べている。つまり、教育の基本的機能は文化の保存と伝達であるが、大学の発生当時、（とくにヨーロッパの）大学は経済生活よりもむしろ宗教生活の有機的部分をなしていたのであり、それゆえに大学は、伝統的に「教養ある人間」の育成を重視した、と。オルテガの唱えた「大学教育」も、このような中世の大学の伝統をふまえたうえで「人類、世界における理念の体系」を「時代の理念の生きた体系」として個人に与える「教養教育」であり、それは「宇宙に関する明白な信念、物事に対する確固たる確信をもち、森林を通ずる道を見出そうと努力する」ような態度を形成するものであった。そしてかれらによれば、職業人は「平均人」であり、「野蛮人」であるとさえいう。²⁾これは、過度の専門的分化、社会適応主義に対する批判として出てきたものであるが、大学が初期に重点をおいた機能は、発展する産業社会の要請に応えるために次第に変化し、今日では、大学は社会への適応過程にある一個の組織体（ハルゼイ）となった。この事態における大学の「教養」「工業教育」は、自由教育（liberal education）の流れの上にあるのではなく、専門教育（specialized; professional education）に対する一般教育（general education）という文脈において考えられるもので、過度の専門化、文化的遅滞、教育の機会均等の趨勢に応じて、職業教育や専門的研究の基礎として、また全面的な人格発達に寄与するためのプログラムとして存在する。

だが今日の日本の大学においては、一般教育、教養教育、専門教育、職業教育のそれぞれが歴史的発展系譜を無視して、無系統に共存している。³⁾ここに日本の大学（university）の無性格さを

* 金城学院大学講師（前京都大学助手）

1) A・H・ハルゼイ（安井達弥訳）、先進工業社会における大学の機能の変化「アメリカーナ」1961年4月号所収。

2) José Ortega y Gasset, *Mission of the University*, 1946; 高坂正顕著「大学の理念」創文社、昭36、197～199頁；松坂佐一、大学の理念及び使命について「IDE 教育資料」第17集。

3) アメリカの高等教育制度を見れば、目的にふさわしい制度が多様に存在しており、日本のような画一

生む原因の一つがある。ダラス・フィンはこの点を指摘して、大学の中の「本質的に日本的」なものは、「その過度の専門化とその無秩序である」という。「研究」は狭く考えられているため教官の知識は断片的、秘技的となる。一般教育は徹底的に変形されたので教養課程と専門課程との間には実質的ななんの連関もなく、授業方式は、マス・プロ的講義制で討論は不可能となる。そこで学生たちは、大学の中での講義による制度的影響よりも、教場外での私的な集団参加の中でいろいろな次元の学習を行うことになる、というのである。この指摘は、いろいろな意味で唆動的であるが、現実の問題として、とくに大学卒業者が職業生活に入った後、かれらが大学教育や大学生活をふり返ってみてそこに何を見出すか、即ち大学教育、大学生活の意義を何に見出すか、について考えを及ぼすとき、前述のような大学の実態の評価は自ら定ってくる。そしてかれらの体験としての大学評価が、今度は大学に対する社会的期待として反射する。また、現在、大学に在学する学生が大学に対してもつ期待も、かれらが所属する家族集団の社会的背景を媒介としてさまざまな職業、階層的集団の社会的期待や大学のイメージを反映したものである。このような中で、さらに大学進学者の広汎な広がりや大学卒業者の産業社会への大量進出は、大学の「大衆化」をもたらし、大学教育の目的と性格を変化させていく⁵⁾。

本論文は、変動する社会の中で、大学教育と大学生活に対する社会的期待がどのようなものであるか、また大学において、学生たちはどのような態度や理想を身につけ、どのように社会適応を行っていくか、この意味での社会化 (college socialization) の効果はどのようなものとして評価されているか、について調査研究したものである。その場合、調査研究の枠組は次のとおりである。調査対象者から出てくる「大学教育に対する社会的期待と効果の評価」は、(1)産業社会のもっている「大学に対する社会的要請」及び、(2)一応伝統的と考えられている「真理の探究の場としての大学の理念」をば調査対象者が「自己の体験的大学観」をもとにして受けとめ、さらにある評価に基いて投射したものである。従って、このような文脈において分析を進めながら、大学教育の諸問題を考えようとするのである。

1 調査対象者の特性

調査は二種類に分れ、調査Aは、京都大学の卒業生 1,500人を対象に、調査Bは、京都大学在学生400人を対象として行った⁶⁾。その内訳は第1表～第6表のとおりである。

的無性格さは無い。逆に言えば、「アメリカの高等教育制度のいちぢるしい特色は、それが全く制度をなしていないということである」。T・R・マッコーネル（仙波克也訳）高等教育の多様性；J・B・コナント他著「アメリカの学校と大学」理想社、昭37、74頁、F・M・ロジャース（斎藤正二訳）「大学教育の理念」緑地社、昭33。

4) D・フィン（向井啓雄訳）今日の日本の大学—その日本的性格を分析—「アメリカーナ」1955年12月号所収。彼女の指摘はわれわれの調査結果における大学の否定的評価とも大いに関連がある（後述）。

5) 高等教育機関在学者の該当年齢人口に対する比率は、日本の場合 10.7%で、アメリカ (38.9)、ソ連 (11.8) に次いで世界第三位である。卒業者に対する社会の需要も高く例えば所得倍増計画期間中に17万人の科学技術者の不足が見込まれている。文部省編「わが国の高等教育」昭39、195～197頁。

6) 京大卒業生のみを対象としたのは、調査経費と時間の関係からの制約によるが、これは、日本におけるエリート養成機関としての旧帝大、国立大で男子が圧倒的に多いという特性を具えた調査対象であり、その意味で調査方法としては典型法に属する。

京都大学教育学部紀要 XI

第1表 標本の卒業年度・学部別構成

学部 卒業年度	文 学 部	教育学部	法 学 部	経済学部	農 学 部	工 学 部	理 学 部	医学部 (薬学部)	計	%
昭和34年	20	29	31	20	25	28	17	24	194	24.2
〃 28〃	28	25	21	37	36	43	16	28	234	29.1
〃 20〃	27	0	17	20	25	23	20	34	166	20.7
〃 10〃	35	2	26	24	27	32	27	33	206	25.7
不 明	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0.4
計	110	56	96	102	113	127	80	119	803	100.1

第2表 標本の性別構成

性別	実数	%
男 性	793	98.8
女 性	10	1.2
計	803	100.0

第3表 標本の婚姻別構成

婚姻	実数	%
既婚	660	82.2
未婚	137	17.1
不明	6	0.7
計	803	100.0

第4表 主観的所属階層

階 層	実 数	%
上	13	1.6
中の上	203	25.3
中	451	56.2
中の下	102	12.7
下	23	2.9
不 明	11	1.4
計	803	100.1

第5表 標本の卒業年度・年齢層別構成

卒業年度 年齢層	昭和34年	28年	20年	10年	不 明	計
25~30(歳)	187	9	0	0	0	196
31~35	7	202	1	0	0	210
36~40	0	20	76	0	0	96
41~45	0	2	83	2	0	87
46~50	0	0	4	39	1	44
51~	0	0	2	164	2	168
不 明	0	1	0	1	0	2
計	194	234	166	206	3	803

第6表 標本の職業階層別構成 (%)

職 業	本人の父親	本 人
農 山 林 業	101 (12.6)	0 (0)
漁 業	4 (0.5)	0 (0)
中 小 企 業 主	183 (22.8)	10 (1.2)
大 企 業 主	41 (5.1)	33 (4.1)
管理的上級職	186 (23.2)	198 (24.7)
専門的事務的職業	98 (12.2)	359 (44.7)
大企業労働者	9 (1.1)	1 (0.1)
中小企業労働者	18 (2.2)	0 (0)
自 由 業	95 (11.8)	184 (22.9)
そ の 他	65 (8.1)	9 (1.1)
不 明	3 (0.4)	9 (1.1)
計	803 (100.0)	803 (99.9)

卒業生1500人は同窓会名簿から、まず学部、卒業年度の各標識に従って層化し、そこから50人づつランダムに抽出した。質問票は、郵送法によった。返送された128通（不在、転居、海外在留など）を除いた1,372通のうち回収されたものは803通で回収率58.5パーセントであった。在学生は、集合調査法により行った。在学生の場合は、100名（文科系、理科系各50名宛）に関してだけ集計を行った。

卒業年度は、大体10年毎の間隔を置いて、戦前と戦後のそれぞれ二つの集団を選んだ。これは年齢層とも関連するが、質問に対する反応において世代差を表明することになる。主観的階層所

属は、83.1 パーセントが中層またはそれ以上であり（第4表）、これを父親の職業と合せて考えると、父の世代から子の世代への交替の過程で、かなりの階層上昇が進んでいることが分る。

まず、管理的上級職に就いている者が、どの職業階層から最も多く出ているかをみると（第7表、第1図）管理的上級職（23.2）、中小企業主（22.7）、農山林業（13.6）、専門的、事務的職業（11.6）、自由業（10.6）、大企業主（7.1）の順で、やはり、父親も管理的上級職にあった者が多いが、農山林業の子弟がかなり上位にあるのは、日本の旧帝大系国立大学が身分・階層をはなれて能力主義の選択方法をとってきたこと、すなわち、成就本位（achievement）的性格をもっていることの結果とも考えられる。専門的、事務的職業（ホワイト・カラー）の出身階層は、農山林業階層が4位になって入れ替る以外、前者の傾向と同じである。また、自由業従事者の出身階

第7表 父親と本人の間における職業階層の推移

父 親	本 人		中小企業主		大企業主		管理的上級職		専門的・事務的職業		大企業労働者		自由業		その他・不明		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
農 山 林 業	4	3.9 40.0	3	3.0 9.1	27	26.7 13.6	42	41.6 11.7			25	24.8 13.6					101	100.0
漁 業					1	25.0 0.5	3	75.0 0.8									4	100.0
中 小 企 業 主	5	2.7 50.0	13	7.1 39.4	45	24.6 22.7	83	45.4 23.1			33	18.0 17.9	4	2.1			183	99.9
大 企 業 主			3	7.3 9.1	14	34.1 7.1	16	39.0 4.5			8	19.5 4.3	8	4.3			41	99.9
管理的上級職			8	4.3 24.2	46	24.7 23.2	89	47.8 24.8	1	0.5 100.0	34	18.3 18.5					186	99.9
専門的・事務的職業	1	1.0 10.0	2	2.0 6.1	23	23.5 11.6	53	54.1 14.8			19	19.4 10.3					98	100.0
大企業労働者							7	77.8 1.9			2	22.2 1.1					9	100.0
中小企業労働者					2	11.1 1.0	15	83.3 4.2			1	5.6 0.5					18	100.0
自 由 業			4	4.2 12.1	21	22.1 10.6	25	26.3 7.0			43	45.3 23.4	2	2.2			95	100.1
その他・不明					19	27.9 9.6	26	38.2 7.3			19	27.9 10.3	4	6.1			68	100.1
計	10	100.0	33	100.0	198	99.9	359	100.1	1	100.0	184	99.9	18				803	

〔註〕 あなたのお父さんの御職業は、次のどれに当てはまりますか？もし亡くなられた場合・または退職、隠居されている場合は以前の御職業で結構です。

1. 農業・山林業
2. 漁 業
3. 中小企業主（主に家族労働を中心とする商店、工場、会社の経営主）
4. 大企業経営主（社長、重役など）
5. 会社、官公庁、学校などの管理的上級職（役付であって月収5万円以上の方）
6. 会社、官公庁、学校などの専門的、事務的職業（月収5万円以下の方）
7. 大企業の雇傭労働者
8. 自由業（弁護士、開業医、芸術家などの方）
9. 中小企業の雇傭労働者
10. その他

（本人の主観的所属階層をきく質問項目もこれに準じた）

第1図 父親の世代から子の世代にわたる階層移動

本人 父親	管理的上級職			専門的・事務的職業			自由業			大企業主		
	10	20	%	10	20	%	10	20	%	10	20	%
農山林業	—	—	13.6	—	—	11.7	—	—	13.6	—	—	9.1
漁業	—	—	0.5	—	—	0.8	—	—	0	—	—	0
中小企業労働者	—	—	1.0	—	—	4.2	—	—	0.5	—	—	0
大企業労働者	—	—	0	—	—	1.9	—	—	1.1	—	—	0
専門・事務的職業	—	—	11.6	—	—	14.8	—	—	10.3	—	—	6.1
管理的上級職	—	—	23.2	—	—	24.8	—	—	18.5	—	—	24.2
中小企業主	—	—	22.7	—	—	23.1	—	—	17.9	—	—	9.1
大企業主	—	—	7.1	—	—	4.5	—	—	4.3	—	—	7.3
自由業	—	—	10.6	—	—	7.0	—	—	23.4	—	—	12.1

(注) この図表作製は第7表のゴチック数字による(父親の職業/本人・子弟の職業階層)

第8表 本人の父親の最終学歴

最終学歴	実数	%
小学校または高等小学校	288	35.9
中学校(師範学校を含む)	189	23.5
専門学校(高等師範を含む)	132	16.4
大学	165	20.5
その他	26	3.2
不明	3	0.4
計	803	99.9

層は、自由業が第1位に入り、他はやはり同じ傾向を示している。父親の学歴についてみると、(第8表)、小学校または高等小学校(含中退)が最も多く、大学卒は、20.5パーセントにすぎない。以上の事情を考え合えると、階層上昇は、専門的職業へは専門的職業家族から、管理的上級職へは管理的上級職家族から、自由業へは自由業家族から、また大企業主へは企業主や管理的上級職家族から、それぞれ

最も多く出ており(第1図)、その意味で階層間移動は固定化しているが、ただ農山林業に従事する家族からの「出世」と学歴という要因による上昇が一つの通路として存在することをうかがわせる。もちろん、農山林業が、社会的に低い階層に属すると断定することはできない。なぜなら、とくに戦前の場合、旧地主階層からの大学進学者が多かったという事実も考慮に入れるべきであるからだ。従って、農山林業から企業家、管理者層、自由業への移行を「出世」と断定するのは行きすぎて、「近代的な生活様式」への変化移行として捉えた方が妥当かも知れない。またここで援用した職業階層は、階層的序列と生活様式の共通性を標識として分類したものであることを断っておきたい。

2 大学教育の目的

大学に対する社会的要請は、時代とともに変化する。そして世俗的期待がいよいよ増大する傾向にあるが、それでもなお大学に対する幻想的期待は消えない。D.リースマンも言うように、かつて古い時代にはこの幻想的期待はさらに大きく「大学教育は職業的成功のための訓練以上のもの……すなわち、より高尚で下品でない生活を約束するもの」と考えられた。また、あらゆる教育は、階級、地域、家族という狭い共同体から脱け出し、広い視野を得る一つの方法であるとき

れた。だが今日では、「大学教育はどこへ行くべきかの方向を見失っている⁷⁾」。この傾向は日本の大学においても同様であろう。そこで、大学自体が模索している教育目的とは一応はなれて、大学を出た人々がどのような理想と期待を大学教育に対して寄せているか、について考えてみることにしよう。

次のような質問形式によって引き出された大学教育の目的 (ideal goal) の調査結果は、第9表—(1)、(2)—のとおりで、そのうち「最も重要」と答えたものだけをとり出してグラフに表したのが第2図である。なお、この質問項目は、モリス・ローゼンバーグらがアメリカの11の大学において行った調査⁸⁾を応用したものであるが、それによると第10表のような結果になっている。このCornell Values Studyの調査結果とわれわれのそれとを比較して、まず分ることは、「一般教養」「人格形成」「倫理・徳性」に関しては京大卒業生の方がアメリカの学生よりも重視度が高いのに対し、「地域社会」「職業教育」「結婚・家庭」に関してはアメリカ学生の方が重視する度合いが高い

第9表—(1) 大学教育の目的に関する分布表

重視度 目 的	標 本 全 体							
	重 視 す る		普 通		重 視 し な い		計	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
1. 一般教養	635	79.1	117	14.6	51	6.4	803	100.1
2. 人格形成	618	77.0	145	18.1	40	5.0	803	100.1
3. 職業教育	351	43.7	270	33.6	182	22.7	803	100.0
4. 地域社会	320	39.8	373	46.4	110	13.7	803	99.9
5. 倫理・徳性	425	52.9	271	33.7	107	13.3	803	99.9
6. 結婚・家庭	165	20.5	339	42.2	299	37.2	803	99.9
7. 真理探究	552	68.7	74	9.2	177	22.0	803	99.9

〔註〕 大学教育がどのような目的に沿って行われなければならないかについて、以下のようないろいろな意見があります。それらを読んで、理想的な大学教育はどのような点を重視すべきであるか、あなたが重要であると思われる程度をそれぞれについて右側の尺度の上に○印で記入して下さい。

	最も重要	かなり重要	普通程度	あまり重要でない
1. 基礎的な一般教養によって知識を広めること	———	———	———	———
2. 人間関係を広くして、豊かな人格を養い協調的人間を作ること	———	———	———	———
3. 職業教育を重んじて、就職に必要な技能を身につけること	———	———	———	———
4. 地域社会や世界の情勢についての知識を得ること	———	———	———	———
5. 倫理的価値や徳性を養うこと	———	———	———	———
6. 幸福な結婚や良き家庭を作るための資質を養うこと	———	———	———	———
7. 基礎的な学術研究と真理の探究をすすめること	———	———	———	———

7) Riesman, D., Constraint and Variety in American Education, 1956, (新堀・片岡・森共訳) 大学教育論, みすず書房, 昭36, 27~34頁。

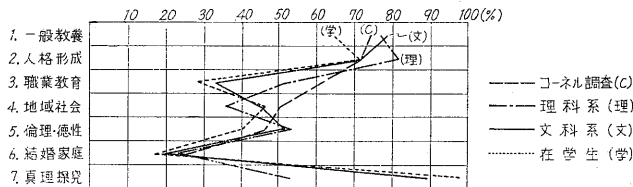
8) Goldsen, R. K., Rosenberg, M. & William, R. W., What College Student Think, 1960, pp. 6-8. われわれの質問項目では第7の「真理の探究・学術研究」という項目が附加されている。

京都大学教育学部紀要Ⅻ

第9表-(2) 大学教育の目的に関する分布表

重視度 目 的	文科系卒業生 (%)				理科系卒業生 (%)				在学生(文・理)(%)		
	重視する	普通	重視しない	計	重視する	普通	重視しない	計	重視する	普通・重視しない	計
1 一般教養	79.7	14.8	5.5	100.0	78.6	14.4	7.1	100.1	65.0	35.0	100.0
2 人格形成	72.8	20.6	6.6	100.0	80.4	15.9	3.6	99.9	73.0	27.0	100.0
3 職業教育	33.5	38.2	28.3	100.0	52.3	29.8	17.8	99.9	29.0	71.0	100.0
4 地域社会	45.1	44.5	10.4	100.0	35.5	48.1	16.4	100.0	46.0	54.0	100.0
5 倫理・徳性	52.7	31.9	15.4	100.0	53.1	35.3	11.6	100.0	40.0	60.0	100.0
6 結婚・家庭	19.2	43.7	37.1	100.0	21.6	41.0	37.4	100.0	17.0	83.0	100.0
7 真理探究	88.5	8.5	3.0	100.0	52.4	9.8	37.8	100.0	98.0	2.0	100.0

第2図 大学教育の目的に関するプロフィール



第10表 Importance of Various Educational Goals (%)

	High	Medium	Low
1 a basic general education and appreciation of ideas	74	24	3
2 ability to get along with different kinds of people	72	26	3
3 vocational training, skills and techniques for carrier	60	31	9
4 knowledge and interest in community and world problems	50	44	6
5 moral capacities, ethical standards and values ,	45	40	15
6 preparedness for a happy marriage and family life	22	42	36

(註) コーネル調査の質問項目をそのまま表わす、第9表は、その日本語訳から成っている。但し、第7問は、コーネル調査にはない。

ことである。とくに「職業教育」については、日本の場合、「重視しない」ものが22.7パーセント（文科系卒業生になるとさらに増えて28.3パーセント）にも達し、アメリカの9パーセントと著しい対照を示す。これは「地域社会」についても同じく伺われる傾向である。「結婚・家庭」の場合は、「重視しない」ものが、日本37.2パーセント、アメリカ36パーセントでありあまり差がないのは、大学の目的と私的なレベルの問題が直接結びつかないことによるものであろう。「真理の探究」に関しては、半数以上のものが肯定反応を示しており、文科系では88.5パーセントが「重視」している。京大在学生の場合は、この傾向がさらに極端であり、「真理の探究」は98パーセントと理科系卒業生のそれと著しい差異を示す反面、「一般教養」は65パーセントとどの集団よりも低く、「倫理・徳性」の養成も低く位置づけられている。これを卒業年次別に比較してみると、第11表のとおり、戦前派（昭和20、10年卒）グループほど「一般教養」「人格形成」「倫理・徳性」を重視する程度が高く、若い年代ほどその重視度は低い。「職業教育」の重視度は、昭和10年卒と28年卒の両グループにおいて高く、在学生で最も低いのが、このことは、両グループの

第11表 卒業年次別大学教育の目的

年次 目的	在 学 生	昭和34卒	昭和28卒	昭和20卒	昭和10卒	戦前・戦後派間の有意 差検定
	実 数 %	実 数 %	実 数 %	実 数 %	実 数 %	
1. 一般教養	65 65.0	142 73.2	179 76.5	145 87.3	168 81.5	$Pr(\chi^2 \geq 12.231) \ll 0.001$
2. 人格形成	73 73.0	145 74.7	163 69.6	130 78.3	175 84.9	
3. 職業教育	29 29.0	66 34.0	125 53.4	63 37.9	112 54.4	$Pr(\chi^2 \geq 10.604) < 0.01$
4. 地域社会	46 46.0	88 45.4	81 34.6	54 32.5	95 46.1	
5. 倫理・徳性	40 40.0	86 44.3	103 44.0	110 66.3	134 65.0	$Pr(\chi^2 \geq 10.560) < 0.01$
6. 結婚・家庭	17 17.0	32 16.5	26 11.1	41 24.7	64 31.1	
7. 真理探究	98 98.0	177 91.2	199 85.0	148 89.2	174 84.5	$Pr(\chi^2 \geq 18.981) \ll 0.001$

第3図 大学教育の目的の諸次元に関する
 ϕ 係数マトリックス

	4	5	6	1	2	3	7
4		**	**				
5	**		*	**	**		
6	**	*		*		*	
1		**	*		*		
2		**	*	*			
3			*				
7							

(註) 数字は、項目番号
 *...5%レベルで χ^2 検定の有意差あり
 **...1%レベルで χ^2 検定の有意差あり

$$\phi^2 = \frac{\chi^2}{N}$$

卒業期と関連があるのではないと思われるが、その関連性を裏付ける資料はない。「結婚・家庭」の重視も戦前派において高く、「真理の探究」は若年層ほど重視する傾向にある(χ^2 検定, 第11表参照)。

次に大学教育の目的に関する項目相互間の相関関係を ϕ 係数マトリックスによって示したのが、第3図である。これによると「一般教養」「人格形成・人間関係」「倫理・徳性」「結婚・家庭」という四つの項目は、相互に関連があ

り、このうちどれか一つを重視する人は、他のものも重視する傾向があると言える。また、尺度上の連続性から言うならばこれらの諸項目は、大学教育の目的を「教養教育」に置くものであり、「地域社会や世界の情勢」に対する適応の知識を得ることは、これと別のカテゴリーに属する。さらに「職業教育」と「真理探究」も、それぞれ他のどの項目とも相関関係をもたない独立のカテゴリーをつくっている。そこで、これらの項目から、大学教育の目的を次のように分化して(第4図)考えることができる。換言すれば、大学教育の目的を次の五つの次元(A～E)に分けて考えることが可能である。

この五つのグループに分けられた大学教育の目的のうち、とくに「重視されない」ものは「結婚・家庭適応教育」「職業教育」であるが、それでも「大学教育の効果」(後述)と関連させてみると、大学教育の目的として「家庭適応教育」「職業教育」を重視しないという者もその大学

第4図 大学教育の目的に関する諸次元 (%)

		重視する	重視しない	(注) () カッコ内の数字は、それぞれの項目 (1~7.) の大学教育の目的を「重視するもの」または「重視しないもの」の中で「大学教育の効果有り」と肯定したものの比率を示す。左側のカテゴリー (A~E) は、 ϕ 係数マトリックスから導かれたグループ分けによる。
A	1. 一般教養・知識の獲得	79.1 (88.2)	6.4 (85.1)	
	2. 人格形成・協調性	77.0 (89.1)	5.0 (66.7)	
B	5. 倫理・徳性の陶冶	52.9 (88.9)	13.3 (75.5)	
	6. 家庭適応の資質形成	20.5 (92.7)	37.2 (84.2)	
C	4. 地域社会と世界の知識	39.8 (89.0)	13.7 (83.8)	
D	3. 職業教育と技能獲得	43.7 (87.4)	22.7 (86.0)	
E	7. 学術研究・真理探究	68.7 (88.1)	22.0 (77.5)	

教育の効果は認めている (同じく第4図参照), という結果が現われている。これは、結局、ここで回答を求めた大学教育の目的があくまで理想の状態としての目的 (ideal goal) であって、現実の大学教育は「一般教養と人格形成の陶冶」という目的のもとにかなりの効果をあげている事態を示すものといえよう。

3 大学教育の意義

大学教育の意義をどこに求めるかは、大学の存在理由を明らかにするばかりでなく、大学生活と自己の内面生活とのかかわりを見出すための方向を与える。第12表は、六つの項目について

第12表 大学教育の意義

大学・文理別 意義	慶応大学	神戸外国 語大学	京 都 大 学					
			文 科 系		理 科 系		計	
			実数	%	実数	%	実数	%
専門的研究が出来る	13.0	19.1	113	31.0	192	43.7	305	37.9
高い教養が得られる	50.0	32.7	127	34.9	104	23.7	231	28.9
学生生活をたのしめる	13.0	19.1	19	5.2	14	3.2	33	4.1
将来性ある友人を得る	8.0	5.0	22	6.0	17	3.9	39	4.9
良い就職ができる	4.0	4.6	6	1.6	11	2.5	17	2.1
社会進歩の担い手をつくる	12.0	9.1	63	17.3	91	20.7	154	19.2
不 明	0.0	10.4	14	3.9	10	2.3	24	3.0
計	100.0	100.0	364	99.9	439	100.0	803	100.1

〔注〕 「専門的研究」と「高い教養」に関する有意差検定 d. f. = 1 $Pr(\chi^2 \geq 2.21) = 0.20 \sim 0.10$

「最も強く意義を感じている」順番に、一位、二位、三位と順位をつけさせ、そのうちから一位のランクをつけたものだけ取り出したものである。一位にランクされたのは、「専門的研究」「高い教養の獲得」「社会進歩に貢献」の順となっているが、「専門的研究ができる」という項目が高い率を示すのは、大学教育の目的としての「真理の探究」が変形した形態とも考えられる。第12表の質問項目は、慶応義塾大学、神戸外国語大学の学生課が行った「学生生活調査」から借用したものである。われわれの調査結果と比較すると、上記二大学において「教養」の項が選択される比率が高く、「専門的研究」が著しく低いことが分る。また、文科系、理科系で「専門性」と「教養」が入れ替っているのは興味深い。(統計的には有意差は示さないが)これを卒業年次別

にみると、第13表のように、「専門的研究」に関しては戦前派の古い世代ほどその意義をより高く

第13表 卒業年次別大学教育の意義

意 義	卒業年次		在 学 生		昭 34 卒		昭 28 卒		昭 20 卒		昭 10 卒		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
専門的研究が出来る	43	43	65	33.5	83	35.3	69	41.8	88	42.7	305	37.9		
高い教養が得られる	28	28	47	24.2	62	26.9	52	25.2	74	35.9	238	29.6		
学生生活をたのしめる	7	7	14	7.2	12	5.1	5	3.0	2	1.0	33	4.1		
将来性のある友人を得る	1	1	16	8.2	11	4.7	7	4.2	5	2.4	39	4.9		
よい就職ができる	0	0	5	2.6	4	1.7	1	10.6	7	3.4	17	2.1		
社会進歩の担い手をつくる	21	21	42	21.6	60	25.5	28	17.0	24	11.7	154	19.2		

〔註〕 「専門的研究」と「よい就職」に関する有意差検定 d. f.=1 $Pr(\chi^2 \geq 4.905) < 0.05$

評価する。これに反して、「学生生活を愉しむ」「良き友だちを得る」という expressive な面の意義を強調するのは若い世代である。そして「社会進歩への貢献」は、若い世代において圧倒的に高く意味づけられる。一方、在学生は、「専門的研究」に圧倒的多数が意義を見出し、「教養」「社会進歩」はそれに次ぐが、これはあくまで理想的な期待のレベルで述べられたものであり、現実的レベルでは、第14表の示すようにもっと巧利的、手段的な要素が加味される。つまり、

第14表 大学進学に対する家族の賛否とその理由

賛 成 98 (98%)	親をらくにするため	良い就職のため	当然だから	出世のため	立派な社会人になるため	有利な結婚のため	その他	計
	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %
	13 7.9	35 21.4	34 20.7	26 15.9	44 26.8	2 1.2	10 6.1	164 100

〔註〕 反対 2 (2.0%). 計100 (100.0%)

大学入学の動機もしくはその理由について訊ねたところ、「将来の出世のため」「良い就職のため」のというのがかなり多く、(勿論、大学進学の自明性を標榜している階層の存在を考慮してのことであるが) 大学を社会へ出るためのパスポート獲得の場所と割り切って考えている点も見逃すべきでない⁹⁾。これを考慮に入れて、卒業年次別(戦前、戦後)に「専門的研究」と「就職のための手段」を比較してみると、統計的に有意差(第13表参照)があり、戦後派世代ほど大学を就職のための手段と考えているものの多いことが分る。

4 大学教育の効果

大学教育の効果といってもいろいろな側面がある。社会における地位上昇に対して大学という制

9) 大学婦人協会の調査では、大学進学の理由(職業教育のため、教養のため、学問研究のため、その他)と専攻科別(人文社会系、自然・医薬系、家政・体育・芸術)の間に、有意な差が見られた、と報告されている。大学婦人協会「女子学生はこう考える一調査報告」1963年、13頁。

大学教育の意義に関する参考文献は次のとおり。

慶応義塾大学学生部「学生生活調査報告」(1)、昭和32年度。

神戸市外国語大学学生課「学生精神衛生調査報告書」昭和35年。

度の果す役割——これを大学の地位附与機能と言うならば、学歴偏重の日本社会において大学の与える効果は非常に大きい。また、地位上昇は、個人の能力や資質の如何によって大きく左右されると考えるならば、そのような人格の形成に關与する大学教育は社会的効果をもつと言える。さらに、産業社会の要請に応え得る人的能力（マン・パワー）の開発や職業集団の中での協調的適応性を養成するとすれば、その意味で大学教育は社会的効果をもつ。このようにいろいろな次元で効果は判定されねばならないが、ここでは、既に職業生活にある個人が、自分の仕事を遂行（task-performance）していくうえにおいて促進的な役割を果す要素を大学教育が附与してくれたかどうかを主観的に判断した結果に基いて考える。第15表(1)は卒業年度別の効果判定を示すが、

第15表—(1) 卒業年度別 大学教育の 効果

卒業年度 効果	昭34年		昭28年		昭20年		昭10年		不 明		計 (1)		計 (2)	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
非常に養ってくれた	39	20.1	66	28.2	68	41.0	104	50.5	2	66.6	279	34.9	700	87.1
少しは養ってくれた	114	58.8	139	59.4	75	45.2	93	45.1	0	0	421	52.4		
どちらともいえない	14	7.2	10	4.3	16	9.6	6	2.9	0	0	46	5.7	46	5.7
殆んど養ってくれなかった	20	10.3	16	6.8	6	3.6	1	0.5	1	33.3	44	5.5	48	6.0
全々養ってくれなかった	3	1.5	1	0.4	0	0	0	0	0	0	4	0.5		
不 明	4	2.1	2	0.9	1	0.6	2	1.0	0	0	9	0.1	9	1.1
計	194	100.0	234	100.0	166	100.0	206	100.0	3	99.9	80	99.9	803	99.9

全体として 88.2パーセントが肯定的反応を示しており、とりわけ戦前卒の古い世代ほどその効果を認める率が高く、両者の間には明白な有意差が見出される（15表—2）。これは戦前の大学教育

第15表—(2) 大学教育の効果と卒業年次層に
關する分割表

	戦 後		戦 前		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
効果有り	358	84.8	340	92.1	698	88.2
普 通	24	5.7	22	6.0	46	5.8
効果なし	40	9.5	7	1.9	47	5.9
計	422	100.0	369	100.0	791	99.9

$$d.f.=2, Pr(\chi^2 \geq 20.170) \leq 0.01$$

すべきである。文科系と理科系に分けて効果を比較すると第16表の如く、理科系ほど肯定的反応が多く、統計的に有意な差を示す。

「大学教育の効果」を「大学教育の意義」と関連させてみると（17表）、大学教育の効果を高く評価するものは、「専門的研究」や「教養」「社会の進歩」において大学教育の意義を認める傾向にあり、「学生生活」「友だち」に意義を求めるものは効果を低く評価する傾向にある。いま「専門的研究と教養」「学生生活、良い友だち」の二つを大学教育の効果と関連させてみると

が戦後よりも、専門的教育に重点がおかれ、そのため職業体制に適応し易かったのか、あるいは高い教養と豊かな人格形成をつくるのにふさわしい形態にあったためか、その理由はよく分らない。だが、かれらが、その効果を高く評価するとはいうものの、職業生活の中でかれらの地位を一応安定させたものと大学教育とを結びつけて考えているということも差し引いて考慮

第16表 文・理科系別大学教育の効果

分野 大学教育の効果	文 科 系		理 科 系		全 体	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
非常に養ってくれた	105 } 312	28.9 } 85.8	174 } 388	39.6 } 88.4	279 } 700	34.7 } 87.2
少しは養ってくれた	207 }	56.9 }	214 }	48.7 }	421 }	52.4 }
どちらとも言えない	22 22	6.0 6.0	24 24	5.5 5.5	46 46	5.7 5.7
ほとんど養ってくれなかった	23 } 26	6.3 } 7.1	21 } 22	4.8 } 5.0	44 } 48	5.5 } 6.0
全然養ってくれなかった	3 }	0.8 }	1 }	0.2 }	4 }	0.5 }
不 明	4 4	1.0 1.0	5 5	1.1 1.1	9 9	1.1 1.1
計	364	99.9	439	99.9	803	99.9

d. f.=1 $Pr (\chi^2 \geq 8.92) < 0.01$

第17表 大学教育の効果と意義について（太字は百分率）

大学教育の効果 大学教育の意義	効果あり	効果なし	不 明	計
専門的研究ができる	278 91.1	13 4.3	12 8.9	305 100.0
高い教養を身につけることができる	215 90.3	16 6.7	6 2.5	238 99.9
学生生活をたのしめる	22 66.7	2 6.1	9 27.3	33 100.1
将来性のあるよい友だちをもつことができる	30 76.9	3 7.7	5 12.8	39 100.0
よいところへ就職できる	14 82.4	2 11.8	1 5.9	17 100.1
将来の社会進歩の担い手をつくる	135 87.7	9 5.8	10 6.5	154 100.0

第18表 大学教育の効果と意義に関する分表

	効果あり	効果なし	計
専門的研究・高い教養	493	18	511
学生生活・良い友だち	52	14	66
計	545	32	577

d.f.=1, $Pr (\chi^2 \geq 36.09) \ll 0.001$

明確に有意な差があり、（第18表）、このことから、一般に大学教育の効果というときは前者の文脈において言われていると考えることができる。さらに「良いところへ就職することができる」という大学的手段的 (instrumental) な効果も高く評価されていることは見逃せない。

このように大学教育の効果は、高く評価されているにもかかわらず、ダラス・フィンが指摘したように、日本の大学教育は組織的でなく、大学教育の目的は制度化された方向で効果的、組織的に消化されているとは言い難い。言いかえれば、Cornell Values Study 報告が述べているような大学内部での組織的な価値の獲得——カレッジ・ソシアライゼーションは、日本の大学では非常に稀薄である。学生は教課外のサークルや自治会組織、インフォーマルな読書会、学生運動等に参加する過程でソシアライズされるのである。従って、かれらが大学教育の効果を云々するとき、広く、大学という共同体が全体としてもっている社会的雰囲気、または大学社会のもっている文化がかれらに与える影響を考えに入れて答えているものと解釈しなければならない。

次に、現在の大学の教育制度に対する満足度は、第19表のとおりで「満足」は23パーセントで「不満足」は48パーセントである。不満足と感じている点やその理由は、自由記述法で求めたが

10) D. フィン、前出論文。

第19表 大学の教育制度に対する満足度（実数＝％）

非常に満足	やや満足	普通	やや不満足	非常に不満足	計
5	18	29	35	13	100
23		29	48		100

それを分類すると第20表のようになる。これは、調査対象者の中から選出された少数のサンプルによるものであるが、在学生の場合は、やはり身近なカリキュラムや単位習得と関

第20表 大学の教育制度・学生生活に対する不満（％）

不 満 の 内 容	在学生 (N=50)	文学部卒 (N=55)	教育学部卒 (N=28)
1. 教授システムの非組織性 (非能率的, 非情熱的, ルーズ, マス・プロ化)	24 (32.8)	45 (42.1)	18 (30.9)
2. 専門・教養課程をめぐる学習過程の不徹底	23 (31.5)	17 (15.9)	10 (18.2)
3. 人格形成・教官—学生間の親密性欠如	11 (15.1)	9 (8.4)	12 (21.8)
4. 大学の管理運営と志向性の問題 (教育—研究, 保守的—社会適合的)	4 (5.5)	34 (31.8)	14 (25.5)
5. 学生相互間の連帯性の欠如	7 (9.6)	0 (0)	0 (0)
6. 学生生活の保証 (生活保障, 学習条件, 設備)	4 (5.5)	2 (1.9)	1 (1.8)

連した講義制度に関する不満が多い。同時に教授システムの非組織性, 教官・学生間の親密性の欠如を訴えるものもかなり見られる。これが卒業生になると, 大学教育の目ざすものは何であるべきか, という問題, すなわち, 大学は教育機関かそれとも研究機関か, その性格づけを更に明確にすべきであるとか, 政治と教育の関係における志向性の問題を突いたもの等が多くなる。

5 学生生活の効果

アメリカのカレッジ生活におけるフラタニティ・システム (fraternity system) は、一つの家族的コミュニティであり、プライマリー・グループの性格をもっている。そこへ参加することは、行動様式に対する規制を蒙るだけでなく、大学の中での基本的な生活の絆が与えられる。学生たちは、大学が独自の個性をもっているということをフラタニティを通して身近かに体験する。その意味で大学の教育、研究制度と並んで学生生活のための組織は、制度化されたソシアライゼーションの通路 (major institutionalized device) である。ところで、日本の大学生活は何を核にしているのか、必ずしも明確であるとはいえない。サークル、学生自治組織への参加は、任意的というより恣意的であり、教育組織への参加度も低い。だとすれば、大学生活の意義やその効果は殆んど認められないのではないか。つまり「無駄の多い生活」をどう評価するかの問題であろう。第21表は、大学生活の効果を卒業年次別に見たものであるが、全体として、大学での学生生活が現在の仕事をやっていくうえに役立った、というものは64.5パーセントであり、大学教育の効果を肯定したもの (87.1%) より、学生生活の効果を肯定する率は低い。戦前派と戦後派の二つ

11) プライマリー・グループとしての条件は…小集団であること、物理的な近接関係があること、頻繁な相互作用、ある特定のシンボルをもつこと、メンバー間に権利・義務関係があること等である。
Golsen, R. K. & Rosenberg, M., op. cit., pp. 60-77.

柴野：大学教育に対する社会的期待と効果

第21表 卒業年次別大学生生活の効果（太字は百分率）

卒業年次		昭34卒		昭28卒		昭20卒		昭10卒		不 明		計 (1)		計 (2)	
大学生活															
非常に役立った		42	21.6	77	32.9	26	15.7	52	25.2	1	33.3	198	24.7	518	64.5
少しは役立った		78	40.2	75	32.0	70	42.2	95	46.1	2	66.6	320	39.8		
どちらとも言えない		37	19.1	36	15.4	31	18.7	34	16.5	0	0	138	17.2	138	17.2
ほとんど役に立っていない		26	13.4	37	15.8	35	21.1	22	10.7	0	0	120	14.9	139	17.3
全く役に立っていない		5	2.6	7	3.0	4	2.4	3	1.5	0	0	19	2.4		
不 明		6	3.1	2	1.0	0	0	0	0	0	0	8	1.0	8	1.0
計		194	100.0	234	100.1	166	100.1	206	100.0	3	99.9	803	100.0	803	100.0

第22表 大学生生活の効果と卒業年次層に関する分割表

	戦後卒	戦前卒	計
非常に役立った	54.5	40.9	95.4
少しは役立った	72.2	88.3	160.5
計	126.7	129.2	255.9

d.f.=1, $Pr(\chi^2 \geq 6.59) \leq 0.01$

の集団について比較すると、戦後派グループの方が戦前派よりも大学生生活の効果を知る率が
高く（第22表）有意な差を示す。戦前派はその
効果を認めない者がかなり多い反面、肯定する
者もあって、その肯定・否定の次元をどこ置に
いているのかこの質問票からでは明瞭でない。

第23表 大学教育の意義と大学生生活の効果について（太字は百分率）

大学教育の意義	学生生活の効果		役立った	どちらとも言えない	役立っていない	不 明		計		
専門的研究ができる	201	65.9	51	16.7	50	16.3	3	1.0	305	99.9
高い教養を身につけることができる	157	66.0	37	15.5	43	18.1	1	0.4	238	100.0
学生生活をたのしめる	19	57.6	7	21.2	7	21.2	0	0	33	100.0
将来性のあるよい友だちをもつことができる	30	76.9	5	12.8	3	7.7	1	2.6	39	100.0
よいところへ就職できる	6	35.2	6	35.2	5	29.5	0	0	17	99.9
将来社会の進歩の担い手をつくる	103	66.9	28	18.2	23	14.9	0	0	154	100.0

そこで次に、大学教育の意義と学生生活の関連を見ると第23表のように、学生生活の効果を知る者は、「将来性のある良い友だちをもつことができる」という点において最も大きな意義を見出しており、次いで「専門的研究」「教養」「社会進歩」の順となる。「就職」という instrumental なものが学生生活という expressive な面と結びつかないのは当然であるが、「学生生活を愉しむ」ことが学生生活の効果と考えられないのは、愉しむことそれ自体に意味があるのでなく、具体的、目的的に「将来性ある要素」（例えば良き友だちを得ること）と結びつくとき意味をもってくるということを示唆している。文科系と理科系について比較すると第24表のとおり、文科系ほどその効果を認めるものが多いが、肯定的とも否定的とも判断できない中立意見が理科系にやや多いことが分る。

大学教育と学生生活の効果に関連させてみると第25表の示すように、有意な関係にあって、大学教育の効果を知るものは同様に学生生活の効果をも認める傾向をもつと言える。つまり、大学教育と学生生活は相互依存関係にあるものと考えられており、社会生活や職業生活の中での適応が両者の総合的結果として出てくるものと判断されていることをうかがわせる。だが、現実の

第24表 文・理科系別大学生活の効果

分野	文 科 系				理 科 系				全 体			
	実 数		%		実 数		%		実 数		%	
非常に役立った	107	238	29.4	65.4	91	280	20.7	63.8	198	518	24.7	64.5
少しは役立った	131		36.0		189		43.1		320		39.8	
どちらとも言えない	57	57	15.7	15.7	81	81	18.5	18.5	138	138	17.2	17.2
ほとんど役立っていない	57	65	15.7	17.9	63	74	14.4	16.9	120	139	14.9	17.3
全く役立っていない	8		2.2		11		2.5		19		2.3	
不 明	4	4	1.0	1.0	4	4	0.9	0.9	8	8	1.0	1.0
計	364		100.0		439		100.1		803		99.9	

d. f. = 1 $Pr(\chi^2 \geq 0.029) = 0.8 \sim 9.0$

第25表 大学教育の効果と大学生活の効果に関する分割表

大学教育	学生生活	効果あり	どちらともいえない	効果なし	計
効果あり		477	117	103	697
どちらともいえない		14	13	19	46
効果なし		24	7	16	47
計		515	137	138	790

d. f. = 4, $Pr(\chi^2 \geq 39.737) \ll 0.001$

大学教育と学生生活が有機的な連関をもって制度化されていると言い難いのは既に述べたとおりである。

学生生活の実態にふれるため、課外の集団参加と学生生活の愉しみについて訊ねたが、結果は第26表のように、48パーセントは何らかの集団に参加しており、36パーセントは積極的に学生生活を送っている。卒業生の学生運動に対する参加態度は第27表の如く、参加、不参加、無関心が

第27表 学生時代における学生運動参加度

参加度	文 科 系		理 科 系		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
よく参加した	36	9.9	20	4.6	56	7.0
時々参加した	103	28.3	94	21.4	197	24.5
関心はあったが、参加せず	138	37.9	158	35.9	296	36.9
無関心、参加せず	71	19.5	145	33.0	216	26.9
不 明	16	4.4	22	5.0	38	4.7
計	364	100.0	439	99.9	803	100.0

第26表 学生生活における適応(%)

「クラブや何かの集まりに参加しているか？」

参加して、学生生活をたのしんでいる	36
参加しているが、学生生活をたのしんでいるとはいえない	12
参加していないが、学生生活はたのしんでいる	40
参加していないし、学生生活もたのしくない	12
計	100

それぞれ同じ程度の比率を示しているが、一般に集団参加による社会的問題の解決方法は、若い世代ほど積極的に支持する割合が多く、古い世代との間に明らかな有意差が見出される(第28表)。つまり、集団解決主義とも言うべき態度(1)は、20～35歳の世代に最も多く、

理想主義的個人主義とも言うべき態度(3)は40代、50代以上の世代に多い。中間的な妥協的、逃避主義的態度がどの世代にも共通して多く見られるのは当然であるが、ただ在学生(18～23歳)の間にこの種の態度が最も多く(40%)、25～35歳のグループよりも集団主義的態度において低い比率を示すのは興味深い。この事態は、先の(第23表・第26表)ような愉しむことに学生生活の意義を見出す生活態度の増加傾向と無関係ではないだろう。

第28表 年齢層別 集団参加態度

〔問〕あなたは、たとえば社会を良くするために、労働組合のような何らかの組織をつくって集団の力でものごとを行うことに対してどう思われますか？

- I. 絶対に集団の力でなければならない。
- II. 集団の必要はある程度認めるが、自分はなるべく集団の中へ入りたくない。
- III. 社会を良くするには、まず個人がしっかりしておればよい、集団へは入りたくない。

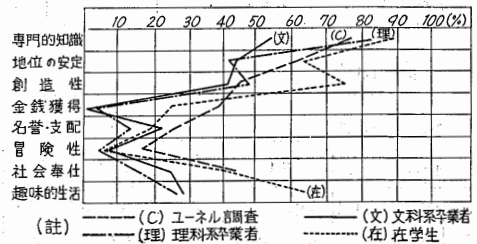
年齢層	I		II		III		不 明		計	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
在 学 生	38	38.0	40	40.0	22	22.0	0	0.0	100	100.0
25 ～ 30 歳	98	45.0	72	36.7	20	10.2	6	3.1	196	100.0
31 ～ 35 歳	85	40.5	82	39.0	25	11.9	18	8.6	210	100.0
36 ～ 40 歳	26	27.1	40	41.7	24	25.0	6	6.2	96	100.0
41 ～ 45 歳	21	24.1	35	40.2	28	32.2	3	3.4	87	99.9
46 ～ 50 歳	13	29.5	14	31.8	12	27.3	5	11.4	44	100.0
50 歳 以上	35	20.8	77	45.8	51	30.4	5	3.0	168	100.0
不 明	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
計	279	34.7	321	40.0	160	19.9	43	5.4	803	100.0

d.f.=6, $Pr(\chi^2 \geq 61.309) \leq 0.001$

6 職業選択の基準

大学教育に対して上述のようなさまざまな期待と理想を抱いている人々が、かつて自分たちの職業を選択する場合に、どのような基準に頼っていたか、それを調べた結果が第29表である。全体として、「専門的知識・特技」を重視したものが多く(69.4%)、理科系においてこの傾向はより強い(81.5%)。次いで「地位の安定」「創造性」の順となるが、「趣

第5図 職業選択基準に関するプロフィール



〔問〕あなたが大学を卒業されて新しい職業につかれたとき、あなたは次に挙げた8つの条件のそれぞれをどの程度に重視されましたか？あなたが重視された程度の個所に○印をつけて下さい。

	最も重視した	かなり重視した	普通程度	ほとんど重視しなかった
1. 自分の特技や専門的知識を生かすことができる	_____	_____	_____	_____
2. 将来の生活や地位の安定が保証されている	_____	_____	_____	_____
3. 独創性や創造性を発揮できる	_____	_____	_____	_____
4. 多額のお金をもうける機会がある	_____	_____	_____	_____
5. 指導的地位や名誉が得られる	_____	_____	_____	_____
6. スリルのある冒険的な仕事ができる	_____	_____	_____	_____
7. 社会の浄化、人々の救済につくすることができる	_____	_____	_____	_____
8. 自分の趣味を充分に満足させ、楽しい生活ができる	_____	_____	_____	_____

12) Goldsen, R. K. & Rosenberg, M., op. cit., p. 27. 項目(8)の「趣味」はコーネル調査には無い。

第29表(1) 職業選択基準に関する分布表(太字は百分率)

基準	重視度	全 体							
		重視した		普 通		重視しない		計	
1.	専門的知識	557	69.4	163	20.3	83	10.3	803	100.0
2.	地位の安定	341	42.5	280	34.9	182	22.6	803	100.0
3.	創造性	362	45.1	267	33.2	174	21.7	803	100.0
4.	金銭獲得	23	2.9	226	28.1	554	69.0	803	100.0
5.	名誉・支配	137	17.1	329	41.0	337	42.0	803	100.0
6.	冒険性	54	6.7	115	14.3	634	79.0	803	100.0
7.	社会奉仕	159	19.8	275	34.2	369	46.0	803	100.0
8.	趣味的生活	216	26.9	346	43.1	241	30.0	803	100.0

第29表(2)

基準	重視度	文 科 系							
		重視した		普 通		重視しない		計	
1.	専門的知識	199	54.7	115	31.6	50	13.8	364	100.0
2.	地位の安定	159	43.7	135	37.1	70	19.3	364	100.1
3.	創造性	149	40.9	133	36.5	82	22.5	364	99.9
4.	金銭獲得	7	1.9	95	26.1	262	72.0	364	100.0
5.	名誉・支配	79	21.7	124	34.1	161	44.2	364	100.0
6.	冒険性	30	8.2	55	15.1	279	76.6	364	99.9
7.	社会奉仕	87	23.9	128	35.2	149	40.9	364	100.0
8.	趣味的生活	100	27.5	138	37.9	126	34.6	364	100.0

第29表(3)

重視度 基準	理 科 系								在学生	
	重視した		普 通		重視しない		計		重視する	
1.	専門的知識	358	81.5	48	10.9	33	7.5	439	99.9	89 89.0
2.	地位の安定	182	41.5	145	33.0	112	25.5	439	100.0	64 64.0
3.	創 造 性	213	48.5	134	30.5	92	21.0	439	100.0	75 57.0
4.	金 銭 獲 得	16	3.6	131	29.8	292	66.5	439	99.9	25 25.0
5.	名誉・支配	58	13.2	205	46.7	176	40.1	439	100.0	19 19.0
6.	冒 険 性	24	5.5	60	13.7	355	80.9	439	100.1	7 7.0
7.	社会奉仕	72	16.4	147	33.5	220	50.1	439	100.0	40 40.0
8.	趣味的生活	116	26.4	208	4.74	115	26.2	439	100.0	64 64.0

る適応行動の場合、価値は、収入、地位、支配力との関係において規定されてくる。というのも現代社会においては競争の原理が普遍的であり、成功(success)が最大の関心事となるからである。つまり、成功するための自己表出行動は、収入、地位、支配力を豊かにもつ職業において最大限に発現されると仮定されるのである。ゴールドソン、ローゼンバーグらは、価値を次の三つに分ける。

味に合う生活」もやや多い。これを Cornell Values Study の調査結果(第30表¹²⁾)と比較すると、第5図で分るように全体として、アメリカの場合それぞれの基準を重要と考える度合いが日本よりも高く、重視しない程度は非常に低い。このことは、職業選択の規準がアメリカの学生の場合に非常に明確であることを意味してゐるのではないか。両者の差が著しい項目は、(2)「地位の安定」(4)「金銭獲得の機会」(7)「社会奉仕」であるが、前の二つは個人的欲望や利益(self-interest)の率直な表現がこのような結果を生んだのではないかと推察されるし、後者は、セルフ・インタレストに対する社会奉仕(dis-interest)のエートスがアメリカ社会の底に流れていることを感じさせるのである。このような結果と社会的背景を関連させて考えるために、再び Cornell Values Study の研究において用いられた枠組を引用しよう。

一般に、価値(value)は、行動の基準になるとともに行動を動機づけて志向させる目標(goal)にもなる。そして、職業生活における

- (1) 目標価値 (goal value) ……仕事そのものから得られる満足に強調点をおくもの。
- (2) 報賞価値 (reward value) ……仕事そのものでなく、仕事に附随した領域での満足や報賞に焦点をおくもの。
- (3) 対人関係価値 (interpersonal value) ……他人や社会との相互過程を重視するもの。

目標価値は従って、自己表出的 (self-expressive)であり、報賞価値は、金銭、地位、安全と関連してその獲得のために手段的 (instrumental) となる。いま先に述べた諸項目 (第29, 30表参照) をこの枠組によって分類すると次のようになるだろう。

第30表 Importance of Various Occupational Requirements

	high	medium	low
1. opportunities to use special ability	78	20	2 (%)
2. to look forward to a stable, secure future	61	31	8
3. to be creative and original	48	39	13
4. chance to earn a good deal of money	39	48	13
5. status with prestige	26	53	21
6. occupation with adventure	16	40	44
7. to be helpful to others	43	44	13

(註) これはコーネル調査の項目をそのまま示す。

1, 専門的知識と特技	} 自己表出的	} 目標価値	2, 地位の安定	} 報賞価値
3, 創造性			4, 金銭的機會	
6, 冒険性			5, 名誉と支配力	
7, 社会奉仕			8, 趣味的生活	

第31表は卒業年次別の職業選択基準であり、これによると「専門性」(1)はどの世代も重視する

第31表 卒業年次別職業選択基準

卒業年次	昭和34卒		昭和28卒		昭和20卒		昭和10卒		在学生	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
専門的知識を生かす	125	64.4	157	66.8	117	70.9	158	76.7	89	89.0
地位の安定の保証	86	44.3	101	43.0	53	32.1	101	49.0	64	64.0
創造性を生かす	97	50.0	107	45.5	71	43.0	87	42.2	75	75.0
金銭獲得の機会	4	2.1	12	5.1	2	1.2	5	2.4	25	25.0
指導的地位・名誉	51	26.3	33	14.0	18	10.9	35	17.0	19	19.0
冒険性	21	10.8	16	6.8	7	4.2	10	4.9	7	7.0
社会のためになる	39	20.1	43	18.3	37	22.4	40	19.4	40	40.0
趣味的生活	53	27.3	67	28.5	37	22.4	59	28.6	64	64.0
計	194		235		165		206		100	

が、とりわけ戦前の古

い世代ほどその重視度は高い。これに反して若い世代ほど比率の高いのは(3)「創造性」(5)「名誉と支配力」(6)「冒険性」であり、とりわけ「名誉と支配力」は「専門性」と較べて明白な有意差を示す

第32表 目標価値・報賞価値と卒業年次層別割合表

	戦後派	戦前派	計
目標価値	65.6	73.8	139.4
報賞価値	43.7	40.6	84.3
計	109.3	114.4	223.7

(第32表)。このことは、若い世代のものほど競争社会の論理に積極的に適応している証左ではないだろうか。ある意味でそれは、外面的、手段的な快適の論理の表れである。在学生になるこの傾向はさらに顕著で、「専門性」「創造性」において他のどの年齢層より重視する度合いが高いが、「趣味的生活」においても極端に重視度が高く、目標価値と報賞価値のいずれをも割り切って支持する二重性格をもつことが分る。「学生問題研究

d.f.=1, $Pr(\chi^2 \geq 46.994) \ll 0.001$

目標価値と報賞価値のいずれをも割り切って支持する二重性格をもつことが分る。「学生問題研究

第33表 学部別卒業生の就職先分布表(太字は百分率)

学部	就職先	医師界	官公庁	法曹会	大学教官	教員(校長)	実業界	ジャーナリズム	会社・官公庁の研究職	その他・不明	計
文学部	部	0	0	2	33	31	15	14	6	2	110
教育学部	部	0	14	0	10	16	7	3	5	1	56
法学部	部	0	18	17	8	7	29	10	4	3	96
経済学部	部	0	12	2	4	2	75	4	1	2	102
農学部	部	1	26	0	27	1	25	1	31	1	113
工学部	部	0	3	0	5	6	53	5	50	5	127
理学部	部	0	4	0	29	10	11	0	21	5	80
医学部(薬学部を含む)	部	93	76.2	1	16	0	1	0	5	2	119
計		94	85	22	132	73	216	37	123	21	803

第34表 就職時の期待に対する業界別満足度

就職先	医師	官公庁	法曹界	大学教師	教員・校長	実業界	ジャーナリズム	官公庁・会社・官公庁の研究職	その他・不明	計
満足度	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %	実数 %
期待どおり満足	11 11.7	11 12.9	5 22.7	27 20.5	6 7.7	37 17.5	4 10.8	17 13.8	1 4.8	119 14.8
普通程度	70 74.5	52 61.2	15 68.2	94 71.2	57 73.1	148 70.1	20 54.1	88 71.5	12 57.1	556 69.2
かなり・全く期待はずれ	13 13.8	22 25.9	2 9.1	9 6.8	14 17.9	24 11.4	11 29.7	17 13.8	3 14.3	115 14.3
不明	—	—	—	2 1.5	1 1.3	2 0.9	2 5.4	1 0.8	5 23.8	13 1.6
計	94 100.0	85 100.0	22 100.0	132 100.0	78 100.0	211 99.9	37 100.0	123 99.9	21 100.0	803 99.9

d. f. = 14 $Pr(\chi^2 \geq 33.37) < 0.01$

所」の調査でも、学生が就職先を選ぶ場合の条件は、「基礎のしっかりした大企業」が最も多くて53.3パーセントであり、「自分の最もやりたい仕事である」(49.7%),「自分の専門を生かせる」(47.1%),「職務への適性」(42.1%)という目標価値よりも先の報酬価値が優先している。世間態や社会的評価が選択基準になっており、D・リースマンのいう外部志向型(other-directed type)が多勢を占めているとも言える。

7 専門職性

次に、卒業生の就職先はどうかといえ第33表のように多彩であるが、ホワイト・カラー階層に属する職種がほとんどで、「職業選択の際に重視した条件や理想が現在の仕事の中で満足されているか

どうか」に関して比較してみると第34表のとおりである。全体として「期待どおり満足」も「全くの期待はずれ」も少くて、「普通程度」が69.2パーセントであるが、それを職業(業界)別に

13) 学生問題研究所「就職に際しての学生の考え方について」1961年刊、15~57頁。

見てみると「期待どおりの満足」を得たものは、大学教師、法曹界に最も多く、次いで実業界、官公庁、会社の研究職となる。逆に「期待はずれ」グループは、ジャーナリズム、官公庁職員、教員・校長である。これは、前者のような職種が自己の能力を自由に発揮できて他者に操作されることがない、という事実によるものであろう。このことは、「あなたに能力や生活の心配がなければ、どんな職業をやってみたいと思うか」と問うた結果、一般会社、行政職勤務者に研究職、大学教師志望が多くみられたことでもある程度裏付けられる。そして職種別の期待と現実の矛盾度は有意な差がある（第34表）。

卒業年度別に期待満足度を検討してみると第35表のように、若い世代ほど「期待はずれ」が多く

第35表 卒業年次別期待満足度

卒業年次 満足度	昭 34 卒		昭 28 卒		昭 20 卒		昭 10 卒		不 明		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
期待どおり満足	22	11.3	25	10.7	28	16.7	43	20.9	1	3.3	119	14.0
普通程度	120	61.9	170	72.6	117	70.5	147	71.4	2	6.7	556	69.2
かなり期待はずれ	44	22.7	34	14.5	20	12.0	16	7.8	0	0	114	14.2
全く期待はずれ	3	1.5	5	2.1	1	0.6	0	0	0	0	9	1.1
不 明	5	2.6	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.6
計	194	100.0	234	100.0	166	100.0	206	100.0	3	10.0	803	100.0

d. f.=2 $Pr(\chi^2 \geq 22.458) \ll 0.001$

古い世代との間に統計的な有意差があるが、これは職業生活で未だ安定した地位を獲得できない勤務年数の短さに原因するものであろう。期待はずれの原因を判断させた結果は、文学部卒業者に関する限り、自発性、創造性を疎外するような「保守的人間関係」、「専門職性」を認められぬ仕事、収入が低い「経済的条件」の悪さ、能力より肩書きと出身学科を偏重する「帰属本位性」(ascription)、将来の見込みのない「身分・地位」等が主な期待はずれの要因である。教育学部卒業生においては、主に教職をめぐる諸問題が、これをさらに拡大したかたちで起っている。教師は自由であるという理念は幻想であり、「教師に精神的自由や人格の自由は保証されていない」、「権力による束縛」が余りにも強くて自主性は抑圧され、さらに雑務に追われるばかりで教職は専門職として確立していない、というのが殆んどの意見である。これは一方において、教師を志望する者自体の主体的要因も考慮に入れなければ理解できないという問題でもある。ちなみに¹⁴⁾「学芸大学生の意識調査」によれば、学芸大学へ教師になる自発的意志をもって入学したものは11~33パーセントにすぎず、さらに在学中の満足度において「やや不満足」が30パーセント、「満足」なものは28.3パーセントであることからみても、教職を選択した際他律性と挫折感が、その後教職生活におけるモラルを低くする要因になっていることを予想させる。

M. リーバーマンは、「専門職としての教育」¹⁵⁾の中で、専門職 (profession) の特性を挙げて教

14) 後藤和夫他、学芸大学生の意識「思想」1960年10月号、83頁。

15) Lieberman, M., Education as a Profession, 1956, pp. 1-49. p. 95.

職がどこまで専門職性をもつことができるか、を検討しているが、これは大学教育についても観点こそ違え、参考になる。かれによれば、教職が専門職性において低いのは、教育の機能とは何か、教育目的を誰が決定するのか、教育の権威は何に基づくのか、という問題について明確さを欠くからであるという。教育の機能に対する社会的定義づけは、親の期待を含む社会的要請によるが、第36表のように応答者の教育程度や階層によって差異があり一定していない。さらに、教

第36表 子供が「教育」から獲得するものに
対する親の期待 (%)

	College	High school	Graduate school or less
Regular school subjects	26	35	38
Character education	51	35	34
Vocational training	20	23	32
Citizenship education	17	16	10
Social adjustment	21	12	4
Not specific	1	5	12

育目的を決定するのは、両親—コミュニティ—行政府—社会—国家という漠然たるものである。教職という職権の附与においても自律性を欠いており、いわゆる素人支配 (lay man control) に基く。このような教育目的の他律性は、永井氏が指摘

(註) M・リーバーマン (前出) による。31頁。

したように、教育制度というものが

教育の専門的研究の発達の結果生み出されたものではなく、公教育の拡大という政治的、社会的流れの中で作られてきたものだ、という現実¹⁶⁾に由来している。勿論、教育に関する専門的研究も、科学的に発達してきたが、それが具体的レベルで制度化されるときには、社会的要請との対立、抗争、妥協を避け得ないということは重要である。では、このような条件の中で、教職の依拠すべき権威、教育のよって立つべき原理は何であろうか。リーバーマンは、それは知的権威、道徳的権威 (intellectual authority, moral authority) ではないか、と示唆している。

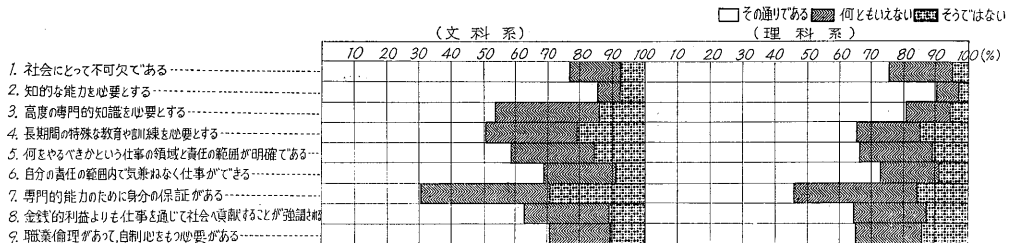
ここで再び「大学教育の目的」に帰って考えれば、大学教育は基本的に、独自の知的探究を求め、広い視野に立って道徳的判断をなし得る人格の形成にその目的原理を置くべきであろう。「真理の探究」という魔術的な目的理念は具体的な人間の問題を離れた次元で空転するから、これは分解されなければならない。そして知的探究と人格形成 (ソシアリゼーションに限定せず、広く character formation の意味において) において始めて教育のオートノミーが確立されるのではなからうか。それと同時に、専門職性を高度にもつ職業へ就くことのできる能力を附与し、それを促進する諸条件を制度化することも必要である。さらに、リーバーマンは、専門職に既に就いている人々と非専門職従事者の二つを比較して、専門職従事者が必ずしもその就職動機において専門職にふさわしい特性を具えているとは言えないことを指摘している。そのことは換言すれば、ある人が専門職にたずさわるか否かは、かれの個人的動機づけとは無関係であり、それは、むしろ逆に個人が参加する職業構造がセルフ・インタレストを如何に公共的なものに転化し得るよう組織化されているかどうか、にかかっているのである。¹⁷⁾つまり、専門職性を保証するものは、個人の性格や動機ではなく、職業構造と制度である。したがって、大学教育は専門職にふさわし

16) 永井道雄「教育学部における教育研究と教職」京都大学教育学部紀要、1957年、第3号、95～99頁。

17) Lieberman, M., op. cit., pp. 219-222.

い個人の能力や資質を養うだけでなく、専門職性の高い職業集団と結合した、またそれらと相互依存関係にある一つの制度でなければならない。第6図及び第37表は、現在の職業における専門

第6図 現在の職業における専門職性の程度



第37表 専門職性を肯定する比率 (%)

項目	文理科系全体	項目	文理科系全体
1	76.7	6	71.1
2	87.8	7	40.0
3	68.0	8	63.4
4	58.8	9	67.4
5	63.3		

職性の高さを自己評定した結果であるが、「身分の保証がない」というのが特別に多いのは別として（これは職業集団自体の問題である）、「専門的知識を必要としない」「長期間の特殊な訓練を必要としない」ような職業にたずさわる大学卒業生（特に文科系）が多

いことは、ある意味で大学教育の意義、効果を低く評価する素因になりかねない。これは、制度としての大学と社会の関係を考えさせる一つの問題である。

以上は、調査結果の全部について述べたものではない。職業生活における適応状態や満足度、成功欲求と社会的条件、生活信条、価値態度に関する諸問題は、紙数の都合上割愛しなければならなかった。また、この調査は、京都大学の卒業生と在学生に対して行っただけであるから、それを日本の大学卒業生や大学生の意見として一般化することは危険である。今後、地方大学、私立大学についての調査を行って京都大学の場合と比較し、より充実した結果を得たいと思う。

(1964. 12. 1)

〔追記〕

本稿は、姫岡勤教授との共同研究で、総合研究の分担課題「大学生の高等教育に対する期待とその実態調査」に関する報告の一部であるが、文責は柴野にある。